

# 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成ガイドライン」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel：03-5226-6612）あてにお願いします。

2017年10月4日

独立行政法人国際協力機構  
本部契約担当役 理事

## 【1. 競争参加資格（プロポーザル提出の資格）】

(1) 以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2) 「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者
- 3) 「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2) JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4) 平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5) その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

## 【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布は、全省庁統一資格を有している法人（JICAの簡易審査申請中の法人を含む。）のみを対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>) を参照願います。

## 【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>)

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

([http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\\_0701.html](http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html))

(1) 公表の対象となる契約相手方（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。）

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること  
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

- イ．契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高
  - ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
  - エ．一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日  
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供  
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 170757

国名：東南アジア地域 担当：地球環境部

案件名：メコン流域の流域管理・環境保全に係る情報収集・確認調査

## 1 選定プロセス

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2017年10月4日から2017年10月10日12：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。  
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。  
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2017年10月4日から2017年10月10日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2017年10月20日12：00まで  
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 選定結果通知（予定）：10月下旬
- (5) 契約交渉（予定）：10月下旬～11月上旬

## 2 業務の内容

### 【調査目的等】

メコン河流域において、我が国は『「グリーン・メコンに向けた10年」イニシアティブ』及び「日・メコン協力のための新東京戦略2015」等に基づき、メコン河委員会や各国等の活動を通じて、持続的な森林経営や水資源管理に対する協力を行ってきた。2016年9月の日メコン首脳会議では、自然災害への対処や水資源の持続的利用がメコン地域の死活的課題という観点から「メコン河流域の環境保全、特に森林資源の保護に資するプログラム形成のため、調査を開始したい」との安倍首相発言があり、同会議の共同声明及び優先プロジェクト（「日メコン連結性イニシアティブ・プロジェクト」）へ反映された。

かかる背景のもと、メコン流域5か国を対象とし、森林保全を重視した調査を実施することとなった。メコン河の流域管理に関する同調査では、過去の既往事業から得られた教訓、及び日本が有する科学的な知見とアセットを最大限活用し、メコン河の流域管理に資する森林保全に係る基礎情報を整理・分析する。また、本調査結果に関し、メコン流域の国をまたがる知見の共有を促進し、同流域における気候変動予測と森林被覆図の作成を行い、当該地域全体としての将来的な取り組みに資するための方向性を提案する。加えて、今後の事業・ビジネス展開も含めたメコン地域の開発や保全に向けた政策提言を行う。

### 【調査項目】

- (1) 既存資料の収集・分析、研究機関・大学との連携体制検討、民間企業へのインタビュー（国内作業）
- (2) メコン地域の現状・課題の把握と調査の方向性の検討（現地作業）
- (3) 気候変動予測（モデル検証）、森林被覆図作成に向けた調査（現地作業及び国内作業）
- (4) 現地ワークショップの開催（現地作業）
- (5) 国内公開セミナー、本邦招へいまたは本邦研修の実施支援（国内作業）
- (6) 政策提言に向けた調査（現地調査）

## 3 条件等

### (1) 参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

### (2) 参加の制限

特になし。

## 4 契約期間（予定）

2017年11月下旬～2019年3月下旬

## 5 想定人月（予定）

40.00 M/M

以上